

総合戦略に対する市議会からの意見等一覧

平成27年6月定例会議会 一般質問

No.	区分	意見・要望	答 弁
1	人口ビジョン	枚方の将来の人口ビジョンをどのように示そうとしているのか。	平成26年に作成した「枚方市人口推計報告書」における将来人口推計を基に、大阪府の将来展望を参考としながら策定していく予定。
2	総合戦略全般	総合戦略において、こういった取り組みを実施していこうと考えているのか。	平成27年1月に国から示された「地方版総合戦略策定のための手引き」には、対象となる施策として、「しごとづくり・雇用の創出」「ひとの流れ」「結婚・出産・子育て」「地域づくり」として、地域と地域の連携の4つの分野が示されており、これを踏まえ、現在策定中の総合計画における「重点的に進める施策」や「部門別の取り組み」の内容との整合を図りながら、意見聴取会からの意見を踏まえ、人口減少や定住促進に寄与する取り組みを地方版総合戦略として策定していく。
3		枚方市が少子化とそれに伴う人口減少にブレーキをかけ、都市間競争に打ち勝つためには、出生率を上げていかなければならないが、今後の少子化対策にどのように取り組もうとしているのか。	総合計画の基本計画における重点的に進める施策と同様、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、策定を進めていく「地方版総合戦略」の中でも、総合計画との整合を図りながら、人口減少への対応として少子化対策を位置付けていく。
4	総合戦略 (各基本目標)	「地方版総合戦略」は、人口減少に歯止めをかけ、地域活性化を推進するためのものであり、今後「出生」や「子育て」さらには「ひとの交流」といった分野での取り組みを、積極的に推進していく必要がある。	
5		若い人の定着を促進するための事業の一つとして「婚活事業」が挙げられる。以前は、民間が主体となって出会いの場を提供する「ひら婚」を支援してきた実績があるが、市民の皆さんからの要望も多く、参加者においては、市が関わることでの信頼感や安心感が増すことから、ぜひ取り組んでほしい。（要望）	
6		枚方市には6つの大学があり、約2万人の学生が通っているため、本市・地域が行っている様々な活動に参加してもらって本市との関わりを深めてもらうなど、将来的には本市への永住につながるような取り組みを総合戦略の中で実施していく必要があると思うが、市の見解はどうか。	市内の大学に通う大学生と本市との関わりについては、平成24年度に市内6大学それぞれと包括連携協定を締結し、昨年度も様々な分野において延べ約2550人の学生に協力してもらっている。一昨年度と比較すると2倍以上に増加しており、引き続き、各大学の持つ専門分野や若者の発想を生かした取り組みを推進するとともに、あわせて本市への関心を深めてもらいたいと考えている。また、総合戦略については、現在の取り組みも含め、国が示す政策分野や今後設置する意見聴取会の意見なども踏まえて、検討していく。
7	香川県では、奨学生が大学卒業後に県内で就職した場合、奨学金の返済を一部免除する制度を始め、若者の定住促進につながっている。 また、企業の従業員が在職中に持つ子どもの数を推計する指標「企業子宝率」を活用する自治体も増えており、全国に先駆け、福井県が活用を始め、静岡県、山梨県、滋賀県大津市などが続き、15年度からの導入を検討している自治体もあるようだ。子宝率の高い企業を広く発信していくことで、若者へのアピール効果は大きいと各地で活用が始まっている。 さらに鳥取県では、部下に家庭と仕事の両立を促す管理職の「イクボス度」を査定し、昇給やボーナスに反映させる評価制度を導入する方針を示すなど、地域の特色をいかした新しい発想の取り組みが始まっている。 以上のように、各地で地域の特色をいかした取り組みが進められており、本市でも、本市の特色をいかした取り組みをお願いする。（要望）		

NO.	区分	意見・要望	答弁
8	総合戦略 (各基本目標)	国の示す4つの施策分野のうち、「地域づくりとして、地域と地域の連携」については、どのような取り組みを考えているのか。	国が示す「地域づくり」の事例として、福祉拠点化都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成や、公共施設・公的不動産の利活用についての民間活力の活用、空き家対策の推進、大都市圏における医療・介護問題への対応など、人々が安心して暮らせる社会環境を創出していくための取り組みが例示されている。本市としては、総合計画の内容との整合を図りながら、本市の特性を踏まえた内容となるよう、策定に向け取り組んでいく。
9		高齢者が元気でいきいきと暮らせるように介護予防施策を実施していくことは、今後も引き続き予測される厳しい財政状況下において、医療費や介護保険における公費負担の増加を抑制することにつながるから重要だ。継続した介護予防の取り組みができるような地域の身近な「場所の確保」を総合戦略にも反映させていくべきだと考えているが、市の見解はどうか。	国の総合戦略には、介護問題への対応が示されていることを重く受け止め、本市においても、そうした取り組みについては、関係部署と調整しながら策定に向けた検討を進めていく。
10	総合戦略 (重要業績評価指標)	総合戦略を策定していくにあたっては、国の手引きに示されている4つの施策分野に対する成果目標を設定する必要があると思うがどのようなものか。また、その目標達成のために具体的にはどのように取り組んでいこうとしているのか。	国の通知に基づき、具体的な施策については、その実現すべき成果目標を掲げ、その達成度を測るために重要業績評価指標を設定する必要がある。例えば、本市が交付金の活用として申請した医療助成制度については、医療証発行数の増加率や市民意識調査での子育て施策に関する市民満足度を設定している。また、実現すべき目標達成に向けては、総合計画と整合を図りながら策定していくことも踏まえ、総合計画における進捗管理と同様に、適切な進捗管理を行っていく。

平成27年9月定例月議会(10月) 代表質問

NO.	区分	意見・要望	答弁
11	人口ビジョン	人口ビジョンにおける、本市がめざす出生率が、大阪府と同じ数値となっていることに疑問を持っている。大阪府内に位置する本市が、大阪府と違う出生率をめざすことは不自然であるようにも思われるが、他市では大阪府と横並びではなく、かなり高いところをめざしている市も見受けられる。市長は人口減少をくい止め、定住人口を増やしていくために、具体的にどう対応していこうと考えているのか、また、併せて人口ビジョンのめざす出生率を設定した考え方について聞く。	人口ビジョンについては、各市でさまざまな背景や考え方に基づき策定されている。現在の本市の出生率は1.27で、全国の1.43や大阪府の1.32より低い数値であり、本市がめざす出生率としては、意見聴取会でご意見を伺いながら検討を行っているところだが、大阪府の総合戦略試案では平成32年に1.49とされており、その数値を参照することは大いに意義があるものと考えている。
12	総合戦略全般	全国的な人口減少が進展している状況にあって、出生率を高めることは日本全体の課題である。行政でも国、府、市それぞれの役割があり、それらを果たしていくことで初めて出生率が上がっていくのではないかと考えるが、市長は市が果たす役割をどう考えているのか、また、本市として、具体的に何をやっていくのか。	少子高齢化の進展などに対応するため、枚方市まち・ひと・しごと総合戦略の策定に向け取り組みを進めている。今後、具体的には、第2子以降の保育料の無料化や医療費助成のさらなる拡大など本市独自の取り組みの実施に向け、検討を進めていく。一方で、国や府に対しては、そうした本市の取り組みへの財政的な支援等の働きかけを行っていく考えである。
13		政府は平成32年には出生率を1.6に高めると言っているが、本市では、いつ頃、どれだけの出生率を高めようとしているのか。その実現に向けて、どのような施策を実施していこうとしているのか。	「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、将来の出生率を含めた本市の人口ビジョンを国、府の総合戦略を参照しながら作成していく。その実現に向けて、地域子育て支援の充実や通年にわたる待機児童の解消に向けた体制整備、保育サービスの充実等に取り組むとともに、保護者の経済的な負担を支援するため、第2子以降の保育料の無料化や医療費助成のさらなる拡大等に向けて検討を進めていく。
14	総合戦略 (各基本目標)	「介護予防の取り組み」や「地域包括ケアシステム」など高齢者に関する施策や、「子育て」に関する施策などは、これからの人口減少社会を乗り越えていくための重要な施策として、現在策定を進めている「枚方版総合戦略」において位置づけていかなければならない施策であると強く思うが、市長はどう考えているか。	健康寿命を延ばし長寿社会に対応する施策や、次代を担う子どもたちに関する施策については、人口減少社会を乗り越えていくための重要な施策であることから、枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会でご意見を伺いながら、枚方版総合戦略に位置づけ、着実に進めていきたいと考えている。
15		人口減少・転出超過対策は、関係部署の連携のもと、庁内横断的に取り組んでいく必要があると考えるが、その推進体制をどのように考えているのか聞く。	人口減少・転出超過対策に係る推進体制については、具体的な施策の検討に向け早急に関係部署による全庁横断的なプロジェクトチームを立ち上げていく。

No.	区分	意見・要望	答 弁
16	人口ビジョン	<p>「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略(試案)」の「人口ビジョン」において、本市人口の将来の推計値を展望するため、自然増減や社会増減の条件が設定されている。</p> <p>自然増減としては、「国の長期ビジョン」で示されている合計特殊出生率と、現在策定中の「大阪府人口ビジョン」で示されている合計特殊出生率の2通りの仮定値を活用している。また、社会増減としては、2020年に社会移動がゼロになるとしている。このように設定した根拠は何か。</p> <p>これらの数値を達成していくことは非常に困難だと考えるが、現実的に実現可能なものなのかお聞きする。</p>	<p>「人口ビジョン」における、合計特殊出生率の設定値については、「総合戦略」の策定にあたり、国の手引きに基づき、国が示す平成32年に1.6、42年に1.8、52年に2.07、大阪府が示す平成32年に1.49、42年に1.68、52年に1.93という2通りの値を設定したものである。</p> <p>また、社会移動の状況を把握するため、昨年度に市民室の窓口で行った転出者に対するアンケート結果では、市外への転出の理由として「仕事の都合」が最も多く、地域別で見ると国官舎等の団地の廃止が人口減の主な要因であると分析しており、これら2つの要因が本市の社会減に大きく影響していると考えられる。官舎等の廃止については、現時点で把握しているものがないため、今後の人口減少対策を進めることで、平成32年度には転出入の均衡をめざせるものと判断し、設定したものである。</p> <p>今後、総合戦略に定める取り組みを進めることで、本市の人口ビジョンで示す将来展望に近づけていきたいと考えている。</p>
17		<p>出生率について、枚方市の現状と、国が示す出生率の目標と枚方市が目指す目標値について違いがあるのか聞く。</p>	<p>現状として、平成25年の本市の合計特殊出生率は1.27、大阪府で1.32、全国で1.43である。そうした現状の中で、本市の出生率については、現在策定中の「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略(試案)」の人口ビジョンにおいて、国及び大阪府の人口ビジョンを踏まえて作成しており、平成32年に1.49から1.6、平成42年に1.68から1.8、平成52年に1.93から2.07としている。</p> <p>今回、国は、1億総活躍社会の目標として、人口ビジョンで平成42年に1.8としている値を、平成32年から平成41年の半ばに前倒しされている。</p>
18		<p>枚方市においても人口減少が生じている中で、出生率の向上に向けた取り組みは特に重要だ。例えば、焼津市におけるような婚活の取り組みを枚方市としても行っていく必要があると思うが、市の見解を聞く。</p>	<p>我が国では、結婚されている率と出生率の相関関係が高いといわれている中で、国の調べでは、有配偶者の女性の出産年齢は、27歳～28歳が第1子出産のピークとなっている一方で、25歳～29歳の女性の未婚率は、昭和60年の30%から平成22年には60%を超えるに至っており、本市においても未婚率は64.5%である。そうしたことから、出生率を高めるためには、婚姻率の向上が課題の一つであると認識している。</p>
19	総合戦略(各基本目標)	<p>熊取町においては、熊取町への愛着を深めてもらい、いつまでも末永く住んでほしいとの趣旨で、本年6月から通常の婚姻届に加えて、クローバーとローズ柄の2種類のかわいらしいオリジナル婚姻届の配布を開始されており、記念写真コーナーも用意されている。このような他市の状況を参考にして、本市においてもオリジナルの婚姻届書を作成してはどうか。</p>	<p>婚姻届書の様式は、戸籍法第28条の規定に基づき、戸籍事務取扱準則制定標準の中で定められている。オリジナルの婚姻届書を作成するなどの取り組みについては、今後、他市の状況を参考に、研究していきたいと考えている。</p>
20		<p>データとして、全国学力テストで常に上位にいる福井県を例にとって見ると、特徴として三世代同居、共働きが多いことから、祖父母が子どもを育てるという環境が整い、父母が安心して働きに出ることができる環境で育ってきているため、子どもたちがまじめにきちっと勤勉するのではないかと分析がされている。こうしたことから、三世代同居が子育てに良い影響を与えていることが示されており、家族形態として改めて見直されているところである。しかし、現在では、核家族化が進んでいることから、実際に三世代同居しようとしても住居がその対応ができていない。人口減少社会が進展する中で、人口流入を増やすとともに、安心して子育てができる環境づくりの一つとして、行政が三世代同居の促進に取り組むことは重要であると考えてはどうか。</p>	<p>本市の社会移動の状況として、転出超過の傾向が続いている中で、社会移動の状況を把握するため、昨年度に市民室の窓口で行った転入者に対するアンケート結果では、市内への転入の理由として、1番多い理由が仕事の都合で44.6%だったが、2番目として親族との同居・近居が20.3%、3番目として結婚・出産などの世帯構成の変動が19.6%となっており、親族との同居・近居のニーズは高い傾向にあると認識している。安心して子育てができる三世代同居については、現在、「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する意見聴取会を開催している中で、本市へ転入される子育て世帯に補助を行う必要があるとの意見をいただいていることから、他市からの転入促進策とあわせて検討していく。</p>

NO.		意見・要望	答弁
21	総合戦略 (各基本目標)	<p>都市間競争に打ち勝つためには、子どもを産みやすい環境を整えることはもとより、経済的にも収入が増えないことには子どもを産み育てることに二の足を踏んでしまう状況がある。具体的には、市内の産業を振興し、市民の給料アップを図ることや、市内にある6大学の卒業生に、枚方に腰を据えて住んでもらうよう産・学・官の連携した取り組みを進めるなど、雇用、子育て、住居を総合的に取り組む必要があると思うがどうか。</p>	<p>現在、本市では、産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出、子育て・教育、健康増進を基本目標とした「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定中であり、今後、本計画の取り組みを推進していくことで、市内への転入者を増加し、市外への転出者を抑制していきたいと考えている。</p>
22	総合戦略 (重要業績評価指標)	<p>将来を見通したときに、人口減少社会の進展など不安材料がある中で、今後本市が発展していくための成長戦略を示していく必要がある。本市が成長していくためには、「人・物・カネ」が自然と集まるようまちづくりを進めていかなければならない。具体的には、多くの人の関心を惹きつけるよう、多くの人を惹きつける集客力のある施設を誘致するなどの取り組みが必要であると考えている。そうした視点で本市の成長戦略を検討すべきであり、枚方の経済を活性化するための成長戦略でないためだと考えている。そこで、成長度合いをはっきりと示すために、企業投資や経済波及効果が算出できるよう数値的な目標をしっかりと持って、取り組む必要があると思うが、市の見解を聞く。</p>	<p>現在策定を進めている「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める」ことを基本目標に掲げるとともに、施策目標として「地域産業が活発に展開されるまち」を掲げ、基本的方向に沿って施策を展開することで枚方の経済を活性化する取り組みを進めていく。また、目標値の設定としては、施策目標ごとに市民意識調査により把握する数値目標と、「基本的方向」ごとにKPIと呼ばれる「重要業績評価指標」を設定し、進捗管理を行うことで、施策の実行性を高めていく考えである。</p>